

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

須崎市長 楠瀬 耕作

市町村名 (市町村コード)	須崎市 (392065)
地域名 (地域内農業集落名)	上分地区 (樽、横川、川西、笹野、夫領、檜生、道ノ川、平野、日ノ川、古川、首永、伊才野、寺尾、落合、遅越、下依包、上依包)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年3月3日 (第 2回)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

新規就農者が少なく、担い手が高齢化して減少傾向にある。鳥獣被害も多く、耕地率は10%未満であり、陰地や棚田などの農地は新たな担い手に繋がりにくい。水稻は機械や倉庫等の必要経費も多く収益に繋がりにくいため、個人による維持管理が難しくなっている。

作りにくい農地は廃れていく。遊休農地を集積していくことが課題。

【地域の基礎的データ】

主な作物：シシトウ、胡瓜、水稻

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の主要品目であるシシトウ・胡瓜について、生産の維持・拡大を図るため、経営の規模拡大に取り組む農業者や新規就農者へ農地の集積・集約化を進める。

専業農家に農地を集積して、成長させていく。

新規参入者や親元就農含む新規就農者を積極的に受け入れ、農地を有効利用する仕組みを検討していく。

個人経営の作業効率化の推進や、担い手の確保・育成が出来るよう、地域で取り組んでいく。

出荷先である直販所を維持していくことで、露地野菜等の地域農業の振興を図る。

多面的機能交付金を継続して活用していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	74 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	46 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

概ね農業振興地域内の農用地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地利用は、中心経営体を含む地域内の認定農業者と認定新規就農者が担っていく。また、後継者がいない農地については、地区内での相談や入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。見つからない場合は、施設園芸はJA等に相談することで新たな担い手等に繋げ、水田については、中心経営体である受託組織への受委託相談で対応する。また、多面活動組織への維持管理相談や農業委員会、中間管理機構の活用により対応していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構の事業を活用し、経営規模拡大に取り組む農業者等に集積・集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
農業者の要望を踏まえて、必要に応じて検討していく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
市、県農業振興センター、JA等の関係機関と連携し、多様な経営体の確保・育成に努める。また、各種補助事業を活用し、農業経営を維持・発展できるようサポートを行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
耕作を継続することが難しくなった農地等については、(株)土佐くろしお村村営みのりや農作業受託組織等への作業委託を検討していく。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
<p>【選択した上記の取組方針】</p> <p>①イノシシの被害が拡大しないよう有利な補助事業を活用し防護柵の設置等を進める。</p> <p>③施設園芸について、データ駆動型農業を推進する。</p>				